

「お客様の資産運用及び資産形成に関する業務の基本方針」 (フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針)

- 株式会社西日本フィナンシャルホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）は、グループ経営理念に基づくお客様・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客様の資産運用及び資産形成に関する業務において、「お客様の資産運用及び資産形成に関する業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、お客様本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。
- 当社グループは、この基本方針を踏まえたお客様本位の業務運営の取組状況について、客観的に評価できる具体的な指標を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直してまいります。

基本方針① お客様本位の業務運営態勢の構築

当社グループは、グループ経営理念に則り、役職員1人ひとりがお客様に対して誠実・公正に業務に取り組むとともに、お客様に選ばれる総合金融グループを目指して、「お客様本位の業務運営」の徹底に努めます。

基本方針② お客様にとって最適な商品・サービスの提供

当社グループは、お客様との対話を通じて、お客様のニーズを的確にとらえ、お客様の資産状況、経験、知識及び運用の目的にあった最適な商品・サービスの提供に努めます。

基本方針③ お客様に対する情報提供の充実

当社グループは、お客様がニーズにあった商品・サービスを選択できるように、商品・サービスの特性やお客様の経験・金融知識等に応じて、お客様にとって重要な情報を、お客様が理解できるように分かりやすく提供することに努めます。

2023年度の金融情勢

- 2023年度の日経平均株価は、年度初めは28,000円付近で始まり、好調な企業業績や円安・ドル高の進行などを背景に年度を通して概ね上昇基調で推移しました。3月には史上最高値となる40,888円を付け、その後、年度末にかけては40,000円付近で推移しました。
- 為替相場は、日米長期金利差の拡大を背景に10月には150円付近まで円安・ドル高が進行しました。その後、米国長期金利が低下したことにつれ140円付近まで円高・ドル安が進行しましたが、年度末にかけては米国の早期利下げ観測が後退したことなどから150円付近まで再び円安・ドル高が進行しました。

日経平均株価の推移



ドル円為替相場の推移

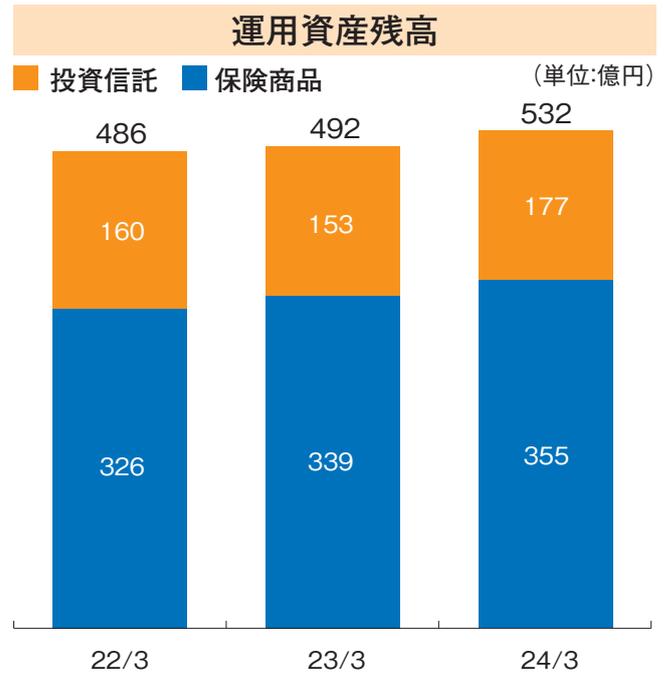
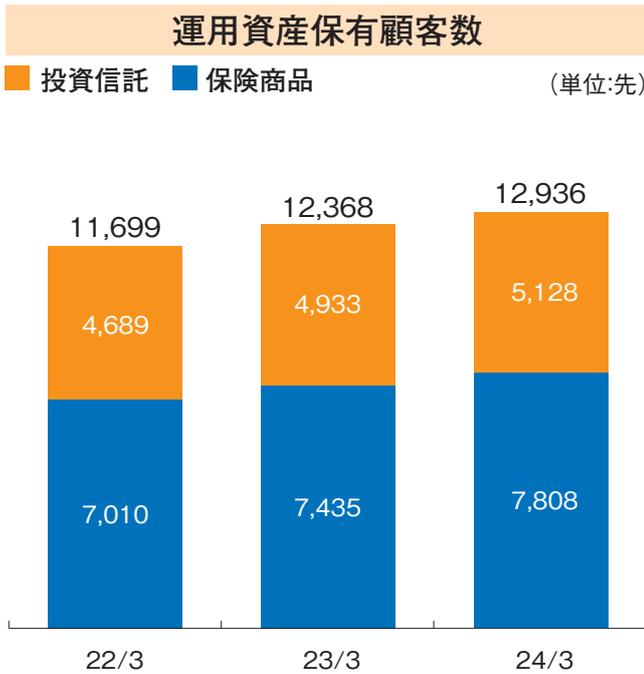


長崎銀行の2023年度取組状況について

1 お客さま本位の業務運営態勢の構築

お客さまの満足度向上に向けた取り組み

- お客さま本位の業務運営態勢の構築に取り組んだ結果、当社グループ全体の2024年3月末の運用資産保有顧客数及び運用資産残高は前年比で増加しました。



2 お客さまにとって最適な商品・サービスの提供

お客さまのニーズ把握及び適合性の確認

- ライフイベント等に応じたお客さまのニーズを的確にとらえ、さまざまな運用商品の比較・検討をご提案しています。また、お客さまのご意向や資産状況、リスク許容度等に照らして、最適な商品であるか確認しています。

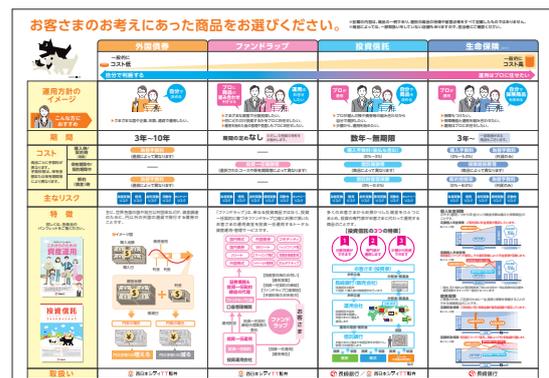
金融商品ご相談シート

お客さまのご意向、金融知識・取引経験、資産状況等を把握し、ライフプランに応じた提案に努めています。



「運用商品の横断比較」チラシ

さまざまな運用商品のリスクや手数料等を横断的に比較できるチラシをご用意しています。



休日相談チャンネルでのコンサルティング

- 「ながさきコンサルティングプラザ」では、平日の夕方や休日でも資産運用や保険などのご相談を承っています。

ながさきコンサルティングプラザ

長崎銀行は、ライフステージに応じた各種ソリューションの提供を目的とした新拠点「ながさきコンサルティングプラザ」を長崎駅前にオープンしました。



【拠点の概要】

拠 点 名	ながさきコンサルティングプラザ	
オ ー プ ン 日	2024年3月1日	
住 所	長崎市尾上町1番1号 アミュプラザ長崎本館内1階	
営 業 時 間	平 日	12:00～20:00
	土 日・祝 日	10:00～20:00
提 供 サ ー ビ ス	<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用・各種ローンのご相談 ・新規創業のご相談 ・普通預金新規口座開設 	

安定的な資産形成に向けた提案

- 長期にわたって安定的な資産形成をお考えのお客さまには、時間を分散しながら投資すること（ドル・コスト平均法）※1によりリスクを低減できる「積立投資信託」の提案を行っています。
- お客さまの資産形成ニーズは年々高まっており、積立投資信託のご契約者数、振替金額ともに年々増加しています。

積立投資信託契約者数・積立投資信託振替金額



※1 ドル・コスト平均法とは

一回にまとめて投資せず、時間をずらして投資する方法を「ドル・コスト平均法」と言います。価格の変動にかかわらず定期的に一定金額を購入すると、価格が高い時には少なく、安い時には多く買えるため、平均購入単価を下げる効果が期待できます。

1万円あたりのファンドの価格	1万円あたりの平均購入単価				合計	1万円あたりの平均購入単価
	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目		
10,000円	10,000円	15,000円	5,000円	10,000円	40,000円	10,000円
10,000円	10,000円	6,667円	20,000円	10,000円	46,667円	8,571円
価格が高い時には少なく、安い時には多く買える						
毎月1万円ずつ購入	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円	10,000円
毎月1万円ずつ購入	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円	10,000円

3 お客さまに対する情報提供の充実

教育現場等への情報提供

- 子どもたちが銀行を身近に感じ、お金の流れや価値、さらに銀行と社会とのつながりについて楽しく学べる場として「お金のがっこう」を開催しています。
- また、資産所得倍増プランにおける金融経済教育の充実を踏まえ、学生を対象とした金融教育セミナーを開催し、金融リテラシー向上に取り組んでいます。



▲札勘体験



▲▼金融教育セミナーの様子



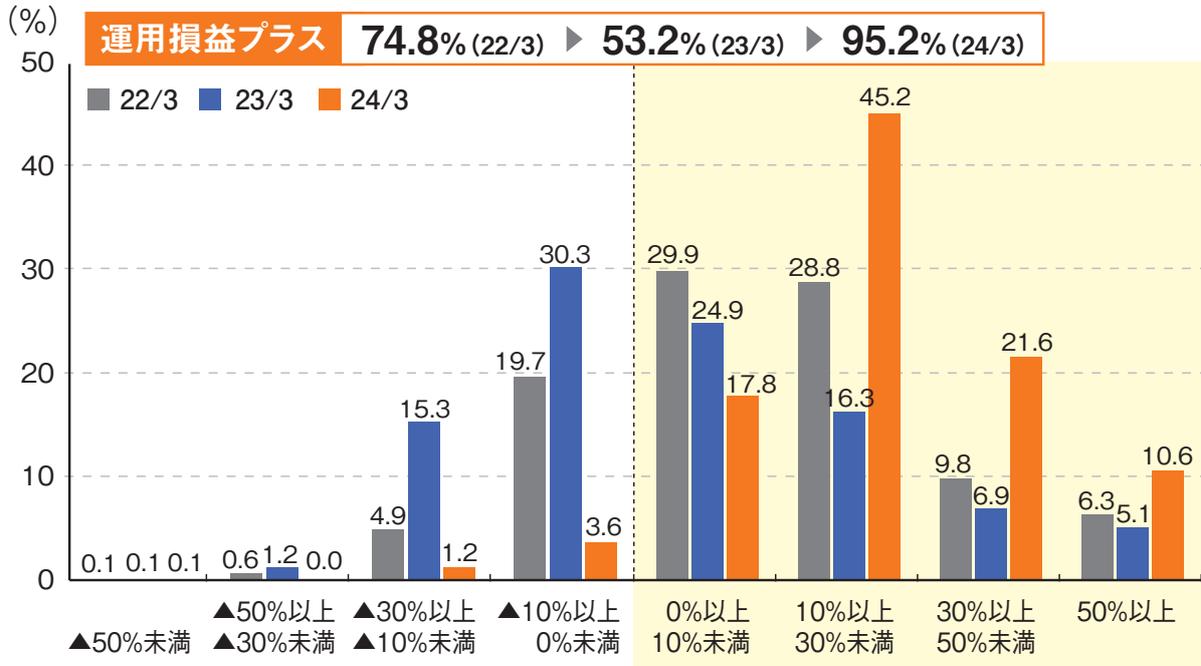
〈参考〉「投資信託の販売会社における比較可能な成果指標」(共通KPI)

2018年6月、お客さま本位の良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者をお客さまが選ぶうえで比較できる統一的な情報として「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」が金融庁から公表されました。

運用損益別顧客比率

投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標です。

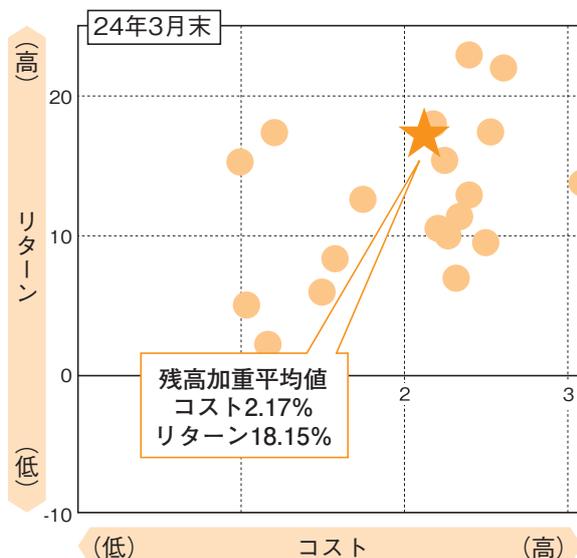
2024年3月末時点で運用損益がプラスのお客さまは95.2%となりました。



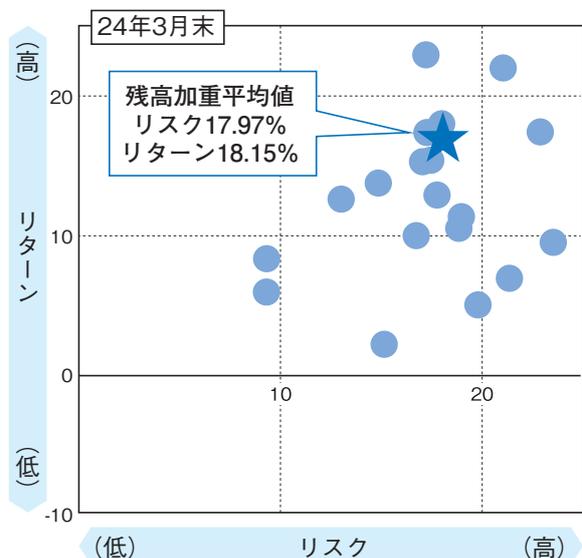
投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン及びリスク・リターン

個人が保有する設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。中長期的に、どのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多く提供してきたかを見ることができます。

投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン ※1



投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン ※2



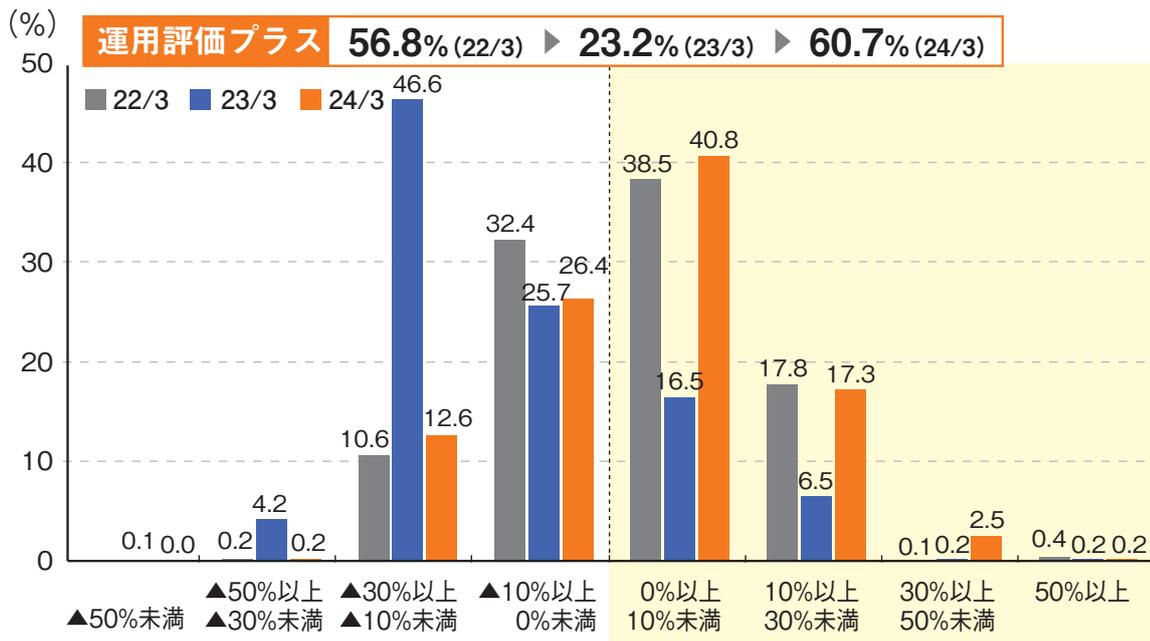
※1:コスト・リターンとは、投資信託のコストに対してリターンがどれだけ得られたかを示すものです。

※2:リスク・リターンとは、投資信託のリスク※3に対してリターンがどれだけ得られたかを示すものです。

※3:リスクとは、投資信託の基準価額の変動のバラツキ度合いを示す指標で、価格変動の大きさははかる場合に使われます。

外貨建保険運用評価別顧客比率※1

- 24年3月末の外貨建保険運用評価がプラスのお客さまの比率(運用評価別顧客比率)は、60.7%となりました。



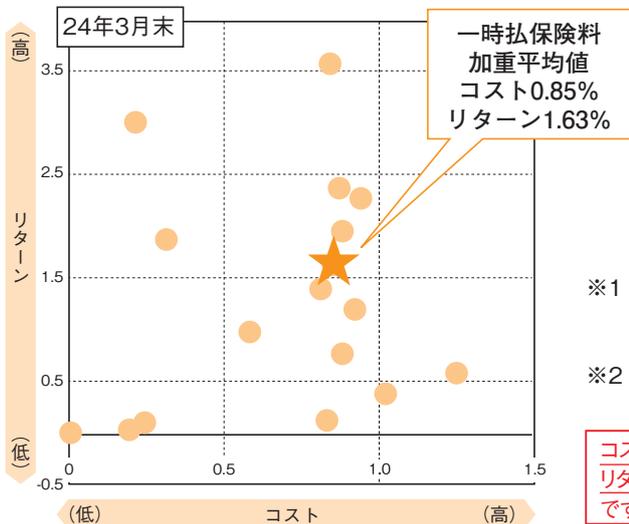
※1 運用評価別顧客比率とは、購入時以降の累積運用評価(リターン)別のお客さまの分布を示した指標です。

運用評価(リターン)は、基準日時点の解約返戻金(解約時にお客さまが受け取れる金額)と一時払保険料(契約時にお客さまが支払った金額)との差額を基に算出しています。ただし、契約期間中に受け取った金額がある場合は、解約返戻金に加算しています。

外貨建保険残高※1 上位20銘柄のコスト・リターン

- 24年3月末/残高上位20銘柄の一時払保険料加重平均値のコストは前年比で概ね同水準ですが、リターンは上昇しました。

コスト・リターン※2



※1 外貨建保険残高とは、基準日時点の解約返戻金額(円換算)と基準日時点の既支払金額の合計額のことです。解約返戻金額は、時価評価が反映されています。

※2 コスト・リターンとは、外貨建保険のコストに対してリターンがどれだけ得られたかを示すものです。

コストとは、新契約手数料と継続手数料を基に算出したものです。
リターンとは、解約返戻金額と既支払金額の合計額と、一時払保険料との差額です。

外貨建保険の特徴

- 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回ることが多くあります。
- 解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

1 当行の基本情報

[社 名]	株式会社 長崎銀行
[登 録 番 号]	福岡財務支局長(登金)第11号
[加 入 協 会]	日本証券業協会
[当行の概要を記したウェブサイト]	https://www.nagasaki-bank.co.jp/

2 取扱商品 [当行がお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです。]

	当行取扱		当行取扱
円貨資金(投資性なし)	○	円建債券	○ ^{**}
外貨預金(投資性あり)	×	外貨建債券	○ ^{**}
投資信託	○	特殊な債券(仕組債等)	○ ^{**}
保険商品(投資性なし)	○	ラップ口座	○ ^{**}
保険商品(投資性あり)	○	ETF、ETN	×
国内株式	×	REIT	×
外国株式	×	その他の上場商品	×
上記以外の商品等	個人向け国債・NISA・iDeCo等もご用意しています。		

※:西日本シティTT証券等(仲介口座)での取扱

3 商品ラインナップの考え方 [商品選定のコンセプトや留意点は次のとおりです。]

- 当行では、「フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針」に基づき、お客さまの様々なニーズにお応えするべく幅広い商品を取り揃えています。
- 西日本FHグループで連携し、各社の特徴を活かした商品を「金融商品仲介」等を通じて取り扱っています。
- 投資信託や保険商品などの商品選定にあたっては、類似する商品について、商品のわかりやすさ、リスクや運用実績、お客さまにご負担いただく費用等を比較検討し、外部機関の知見を参考にお客さまによりご満足いただけるよう努めております。
- 内外環境やお客さまのニーズの変化等に応じて、常に魅力ある商品ラインナップとなるよう、半年に一度、外部機関による評価等を参考にしつつ、商品の運用実績等を検証し、ラインナップの見直しを行っています。

4 苦情・相談窓口

当行お客さま相談窓口	お客さま相談室	TEL.095-829-4100 (受付時間) 平日:9時~17時
	全国銀行協会相談室	TEL.0570-017109 (TEL.03-5252-3772) (受付時間) 平日:9時~17時
加入協会等共通の相談窓口	証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)	TEL.0120-64-5005 (受付時間) 平日:9時~17時
	生命保険協会 生命保険相談所	TEL.03-3286-2648 (受付時間) 平日:9時~17時
金融庁金融サービス利用者相談室		TEL.0570-016811 (TEL.03-5251-6811) (受付時間) 平日:10時~17時

ご留意点

- 本資料は、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨、勧誘する目的のものではありません。
- 2024年6月28日公表「『お客さまの資産運用及び資産形成に関する業務の基本方針』(フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針)2023年度取組状況について」の簡易版です。
- 詳細は、西日本フィナンシャルホールディングスのホームページ(<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>)をご覧ください。
- 2024年6月28日現在の情報をもとに作成しております。